

令和5年1月9日

天理市議会議長 大橋基之 様

経済産業委員会
委員長 東田匡弘

経済産業委員会視察報告書

視察日程 令和4年11月9日(水)～11月10日(木)

視察先及び調査事項 鹿児島県志布志市 11月9日(水)14時～
調査事項「ごみの減量化について」
(おむつの水平リサイクル等)

宮崎県都城市 11月10日(木)10時～
調査事項「6次産業推進事業について」

視察議員	委員長	東田匡弘
	副委員長	石津雅恵
	委員	今西康世
	委員	岡部哲雄
	委員	鳥山淳一
	委員	山田哲生

随 行	議会事務局	上田泰司
-----	-------	------

1. 鹿児島県志布志市

調査事項「ごみの減量化について」（おむつの水平リサイクル等）

視察先対応者 市民環境課 課長 留中 政文氏
係長 桑水 浩紀氏

①目的

宮崎県との県境に位置する志布志市は、「SDGs 日本モデル」宣言を行っている。産官学と連携することにより、地方から SDGs を推進し、地域の課題解決と地方創生を目指されている。

今回は、志布志市の施策として代表的なものの一つであるごみの減量化について、また、先進的な施策として、おむつの水平リサイクル、使用済おむつから再生おむつの生産プロジェクトについてもお聞かせ頂く。

②施策概要

収集されたごみは、中間処理施設「そおりサイクルセンター」にて収集処理され再利用されるものと、再生事業所へと送られるものがある。そおりサイクルセンターでは、カーボンオフセットの取り組みもされており、施設の隅々まで環境に配慮された施設となっている。

③参考資料

- ・ごみの減量化及び紙おむつ水平リサイクルについて
- ・志布志市市勢要覧 2020
- ・R3.4年度 家庭ごみの正しい分け方と出し方

④考察と今後の課題

志布志市には焼却施設はなく現在もごみは埋め立てているが、埋め立て処分場の延命化について考慮された結果、2000年より、本格的にごみの分別収集を開始し、2004年からは「生ごみ」の分別収集を、2013年から、「小型家電」の分別回収を開始し2020年の状況は、一般ごみは埋め立て、資源ごみはリユース、リサイクル、生ゴミは堆肥化、粗大ごみはリユース、固形燃料(RPF)化し、総ごみ排出量 9971 トン中、7467 トンが資源として再利用されており、その取り組みによって、2021年環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果」の3Rの取り組み、人口10万人以下でも4位74.0%のリサイクル率を保持されている。

この長年の積み重ねにより、現在、市民一人一人個人が出すごみに責任を持ち、ごみは27品目に分別され、各自治会に設置されている「ごみステーション

ョン」を自分達で管理をしている。「いつでも・どこでも」をキーワードに環境学習も行われており、これらは、焼却なしでゴミを分別して資源化し、埋め立て処分場の減量化と衛生面の改善を行う共生協働の取り組みとして「志布志モデル」と称されている。この取り組みは、国内外を問わず高い評価を受け、これまでに、JICA 草の根技術協力事業、地域経済活性化特別枠にて「サモアを中心とした大洋州における志布志モデルの推進」プロジェクトを、地域提案型では、「フィジーを中心とした大洋州における志布志市ごみ分別モデルの推進」をそれぞれ実施してこられた。サモアを含む大洋州の開発途上国はゴミを収集運搬してきたまま解放放棄するオープンダンプが主流であったが、「志布志モデル」により環境衛生面に配慮するコントロールダンプへと変化していった。志布志市のゴミ分別の取り組みは、開発途上国の国々にとって手が届く施策でもある。

志布志市の取り組みは、自治体からの問題提起を市民が理解し実行し成功している。現在もその取り組みは進化し続けており、おむつの水平リサイクル、使用済おむつから再生おむつの生産プロジェクトを志布志市、近隣の市町村と企業がタッグを組み行っており、このような様々な取り組みが「SDGs 日本モデル」となっている。

天理市では、ゴミの埋め立て用地がないため、現在は焼却し、灰にして埋め立てるなどの手段が不可欠で、焼却炉は必須ではあるが、志布志市は、燃やさずしてリサイクルする方法を生み出したパイオニアとも言える。

ゴミを出さない努力と、出たゴミについての処分とリサイクルをいかにして地球に優しい手段で行うのかと云うことを天理市でも実践していきたい。

2. 宮崎県都城市

調査事項「6次産業推進事業について」

視察先対応者 ふるさと産業推進局 主査 久野 玉絵氏
主査 吉村 知也氏

①目的

都城市は、宮崎県の南西端に位置する市で、宮崎市に次ぎ、県内第2の人口を擁する主要都市である。かつては鹿児島藩領であったため、今でも薩摩の文化を色濃く残し、都城大弓（だいきゅう）といった伝統工芸品から、農産畜産品、焼酎等が有名である。肉用牛、豚、鶏の合計畜産産出額が日本一を誇る畜産のまちで、ふるさと納税人気自治体ランキングでは常に上位の人

気のまちである。農産畜産品については、加工し6次産業化されて販売されているのも大変魅力のある取り組みである。

②施策概要

都城市長の1丁目1番地の施策として、平成26年度から本格的に取り組みを実施しており、現在では「はばたけ都城」六次産業化推進事業、営業力強化対策事業、及び6次化商品開発共創事業を実施している。

「はばたけ都城」六次産業化推進事業では、「はばたけ都城六次産業化推進協議会」の運営と共に、はばたけ都城六次産業化補助金として、ソフト事業に上限30万円（事業費の1/2）、ハード事業に上限300万円（事業費の1/3）、農林畜産物加工支援事業に上限300万円（事業費の1/3）の補助金を支出している。

営業力強化対策事業では、首都圏百貨店を含む店舗等への営業活動。展示商談会・百貨店催事（イベント）などへの出店。営業力スキルアップ事業の取組（外部専門家を招聘）などを実施している。

6次化商品開発共創事業では、商品開発事業の取組（外部専門家と連携と共に、首都圏テスト販売後、リアル販売等の取組を目指している。

③参考資料

- ・儲かる農業推進について～6次産業化の取り組みの紹介～
- ・新聞記事等活動報告
- ・都城もえ産品
- ・宮崎県都城市市勢要覧2015

④考察と今後の課題

農林水産業は、今まで、原材料の生産や収穫に特化して、加工や食品の製造、販売には関与してこなかった。お話を聞いている中で、六次産業の基本発想は、第一次産業から第二次産業や第三次産業を「総合化」することで、この総合化はバリューチェーンの拡張による高付加価値化という発想と捉えた。農林水産省は、2011年3月に、より目的を明確化して「6次産業化法」を制定し産業振興と地域活性化を促進していく法律を制定し、支援措置を受けることができるようになったが、新規で6次産業化に取り組むには、作業場所の確保、設備投資を要するため、財政的に厳しい状況にある地域は独自での開発は難しいのではないかと感じた。しかし、現在既に地元各店舗にて6次化、加工され販売している物については、担当課が販売の交渉に各店舗へ足を運び、生産者の方や販売店の方と直接目を見

て会話をし、心をつなぎ、次の販路への足がかりを作っているとお聞かせ頂いた。ITが発展し、便利になった世の中だが、やはり人と人心と心をつなかりが、経済的にも社会的にもまちの発展につながっていくということを感じ取れた。

都城市は、ふるさと納税だけではなく、百貨店での催事、イベント出店、関東圏への積極的な進出と、常に攻めの姿勢であることも学ばされた。